

## 一般会計 貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	115,565,278	固定負債	34,092,909
有形固定資産	101,024,240	地方債	31,807,962
事業用資産	49,542,837	長期未払金	51,505
土地	15,993,696	退職手当引当金	2,119,817
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	68,078,959	その他	113,625
建物減価償却累計額	△ 36,557,482	流動負債	3,146,780
工作物	4,468,079	1年内償還予定地方債	2,777,668
工作物減価償却累計額	△ 2,842,903	未払金	36,147
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	221,648
航空機	0	預り金	44,507
航空機減価償却累計額	0	その他	66,811
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	37,239,689
建設仮勘定	232,744	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	50,762,269	固定資産等形成分	124,058,098
土地	16,022,153	余剰分(不足分)	△ 34,271,278
建物	1,491,193	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,023,660		
工作物	99,288,125		
工作物減価償却累計額	△ 65,046,889		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	30,602		
物品	4,134,033		
物品減価償却累計額	△ 3,414,899		
無形固定資産	335,911		
ソフトウェア	0		
その他	335,911		
投資その他の資産	14,205,127		
投資及び出資金	6,000,909		
有価証券	68,493		
出資金	290,315		
その他	5,642,101		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	144,800		
長期貸付金	312,483		
基金	7,759,023		
減債基金	0		
その他	7,759,023		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17,856		
流動資産	11,461,231		
現金預金	1,967,014		
未収金	51,546		
短期貸付金	46,968		
基金	9,403,250		
財政調整基金	6,006,667		
減債基金	3,396,584		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,547		
繰延資産	0		
資産合計	127,026,509	純資産合計	89,786,820
		負債及び純資産合計	127,026,509

【様式第2号】

## 一般会計 行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,591,703
業務費用	14,106,459
人件費	4,578,663
職員給与費	2,769,186
賞与等引当金繰入額	1,124,230
退職手当引当金繰入額	0
その他	685,247
物件費等	9,085,134
物件費	4,840,577
維持補修費	434,316
減価償却費	3,810,241
その他	0
その他の業務費用	442,662
支払利息	125,046
徴収不能引当金繰入額	2,013
その他	315,602
移転費用	18,485,244
補助金等	9,176,041
社会保障給付	5,003,792
他会計への繰出金	4,298,119
その他	7,292
経常収益	425,272
使用料及び手数料	228,108
その他	197,164
純経常行政コスト	32,166,431
臨時損失	479
災害復旧事業費	0
資産除売却損	479
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	32,166,910

## 一般会計 純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,974,171	139,458,803	△ 33,484,632	0
純行政コスト(△)	△ 32,166,910		△ 32,166,910	0
財源	31,424,874		31,424,874	0
税収等	19,756,204		19,756,204	0
国県等補助金	11,668,670		11,668,670	0
本年度差額	△ 742,036		△ 742,036	0
固定資産等の変動(内部変動)		44,610	△ 44,610	
有形固定資産等の増加		4,855,331	△ 4,855,331	
有形固定資産等の減少		△ 3,810,241	3,810,241	
貸付金・基金等の増加		3,048,374	△ 3,048,374	
貸付金・基金等の減少		△ 4,048,855	4,048,855	
資産評価差額	1,274	1,274		
無償所管換等	△ 635,001	△ 635,001		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 14,811,588	△ 14,811,588	0	
本年度純資産変動額	△ 16,187,351	△ 15,400,705	△ 786,646	0
本年度末純資産残高	89,786,820	124,058,098	△ 34,271,278	0

## 一般会計 資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,640,980
業務費用支出	9,155,736
人件費支出	3,454,549
物件費等支出	5,290,932
支払利息支出	125,046
その他の支出	285,208
移転費用支出	18,485,244
補助金等支出	9,176,041
社会保障給付支出	5,003,792
他会計への繰出支出	4,298,119
その他の支出	7,292
業務収入	28,986,209
税金等収入	19,790,084
国県等補助金収入	8,769,218
使用料及び手数料収入	228,887
その他の収入	198,020
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,167,332
<b>業務活動収支</b>	<b>3,512,561</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,903,706
公共施設等整備費支出	4,855,331
基金積立金支出	2,555,245
投資及び出資金支出	351,457
貸付金支出	141,672
その他の支出	0
投資活動収入	4,781,727
国県等補助金収入	732,120
基金取崩収入	3,878,658
貸付金元金回収収入	170,197
資産売却収入	752
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,121,978</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,931,768
地方債償還支出	2,799,331
その他の支出	132,437
財務活動収入	1,583,900
地方債発行収入	1,583,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,347,868</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 957,285</b>
前年度末資金残高	2,879,793
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,922,508</b>
前年度末歳計外現金残高	54,096
本年度歳計外現金増減額	△ 9,590
本年度末歳計外現金残高	44,507
本年度末現金預金残高	1,967,014

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.6	29.6

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	106,748千円
繰越明許費	985,095千円
事故繰越	165千円
合計	1,092,008千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財  
財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

**35,153,625 千円**

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	58,891,038千円
充当可能財源等	54,273,705千円
標準財政規模	18,294,300千円
算入公債費等の額	2,743,094千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 なし

(13) 過年度修正等に関する事項  
特になし



## (1)資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,696,385	3,884,729	△ 1,637,893	88,943,221	39,400,385	1,461,182	49,542,836
土地	15,994,087	584	△ 975	15,993,696	0	0	15,993,696
立木竹	169,743	0	0	169,743	0	0	169,743
建物	65,263,559	3,630,158	△ 814,758	68,078,959	36,557,482	1,277,219	31,521,477
工作物	4,435,363	32,716	0	4,468,079	2,842,903	183,963	1,625,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	833,633	221,271	△ 822,160	232,744	0	0	232,744
インフラ資産	115,719,071	1,134,865	△ 21,117	116,832,819	66,070,549	2,212,799	50,762,270
土地	16,016,182	6,012	△ 41	16,022,153	0	0	16,022,153
建物	1,491,193	0	0	1,491,193	1,023,660	40,576	467,533
工作物	98,189,874	1,098,251	0	99,288,125	65,046,889	2,172,223	34,241,236
その他	746	0	0	746	0	0	746
建設仮勘定	21,076	30,602	△ 21,076	30,602	0	0	30,602
物品	3,848,862	407,314	△ 122,143	4,134,033	3,414,899	136,259	719,134
合計	206,264,318	5,426,908	△ 1,781,153	209,910,073	108,885,833	3,810,240	101,024,240

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	3,829,011	31,227,042	248,331	185,273	4,984,793	457,909	0	8,610,477	0	49,542,836
土地	1,624,275	9,685,251	116,452	42,139	1,480,018	85,756	0	2,959,805	0	15,993,696
立木竹	0	0	0	0	169,743	0	0	0	0	169,743
建物	1,103,596	21,352,887	131,879	136,840	3,015,399	191,162	0	5,589,714	0	31,521,477
工作物	952,362	135,292	0	0	303,801	178,813	0	54,908	0	1,625,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	148,778	53,612	0	6,294	15,832	2,178	0	6,050	0	232,744
インフラ資産	47,088,768	24	0	0	3,672,729	3	0	746	0	50,762,270
土地	14,267,032	24	0	0	1,755,094	3	0	0	0	16,022,153
建物	467,533	0	0	0	0	0	0	0	0	467,533
工作物	32,323,601	0	0	0	1,917,635	0	0	0	0	34,241,236
その他	0	0	0	0	0	0	0	746	0	746
建設仮勘定	30,602	0	0	0	0	0	0	0	0	30,602
物品	0	5,512	0	0	11,921	30,153	0	667,429	4,119	719,134
合計	50,917,779	31,232,578	248,331	185,273	8,669,443	488,065	0	9,278,652	4,119	101,024,240

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	27,604	659	18,191	712	19,654	▲ 1,463	
東北電力株式会社 (R4.4.1財政調整基金から異動分)	3,208	659	2,114	0	0	2,114	新規計上
雪印メグミルク株式会社	3,071	1,763	5,414	1,980	6,081	▲ 666	
雪印メグミルク株式会社 (R4.4.1財政調整基金から異動分)	950	1,763	1,675	0	0	1,675	新規計上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,942	1,878	20,549	1,567	17,146	3,403	
南部縦貫株式会社	560	500	280	500	280	0	
十和田ガス株式会社	40,000	500	20,000	500	20,000	0	
青森放送株式会社	540	500	270	500	270	0	
合計			68,493		63,431	5,062	

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十和田市土地開発公社	5,000	30,303	0	30,303	5,000	0.0%	30,303	0	
一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社	10,000	70,824	54,693	16,132	13,000	0.0%	12,409	0	
一般財団法人十和田市スポーツ協会	10,000	36,323	1,745	34,579	16,241	0.0%	21,291	0	
株式会社まちづくり十和田	15,000	22,320	222	22,099	34,650	43.3%	9,567	0	
地方公営事業に対するもの	5,642,101	-	-	-	-	-	5,642,101	0	
合計	5,682,101							0	

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人青森県観光連盟	300	891,697	109,687	782,010	209,974	0.1%	1,117		300	
青森県土地改良事業団体連合会 (水土里ネット青森)	900	3,967,641	816,455	3,151,186	22,751	4.0%	124,655		900	
青森県農業信用基金協会	23,160	49,621,506	45,937,963	3,683,543	2,316,700	1.0%	36,824		23,160	
一般社団法人上十三広域農業振興会	91,960	892,353	494,919	397,435	467,160	19.7%	78,235		91,960	
上十三地区森林組合	18,128	726,629	234,267	492,363	131,226	13.8%	68,017		18,128	
上北森林組合	4,445	585,729	291,348	294,381	183,565	2.4%	7,128		4,445	
三本木畜産農業協同組合	60	88,381	180,828	▲ 92,447	58,940	0.1%	▲ 94		60	
奥入瀬川漁業協同組合	2	4,175	230	3,945	1,776	0.1%	4		2	
地方公共団体金融機構	11,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.1%	261,018		11,000	
青森県信用保証協会	56,570	304,788,420	269,032,065	35,756,355	10,483,490	0.5%	192,945		56,570	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	1,921	171,866	509	171,356	0	0.0%	#DIV/0!		1,921	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	4,497	746,177	8,163	738,015	715,000	0.6%	4,642		4,497	
公益財団法人むつ小川原産業活性化センター	1,522	74,802	47,117	27,684	10,000	15.2%	4,214		1,522	
公益財団法人青森県建設技術センター	290	2,196,969	329,755	1,867,215	3,000	9.7%	180,497		290	
公益社団法人あおもり農林業支援センター	30	329,631	200,217	129,413	1,810	1.7%	2,145		30	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 (長期預金)	3,230	1,937,350	410,573	1,526,777	41,000	7.9%	120,280		3,230	
一般社団法人青森県畜産協会 (預り運営基金)	13,800	1,317,722	1,185,316	132,406	471,270	2.9%	3,877		13,800	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	18,500	905,276	66,070	839,207	100,000	18.5%	155,253		18,500	
合計	250,315							0	250,315	

#### ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,006,667	0	0	0	6,006,667	
減債基金	3,396,584	0	0	0	3,396,584	
公共施設整備基金	2,030,527	0	0	0	2,030,527	
育英基金	100,044	0	0	0	100,044	
地域福祉基金	364,280	0	0	0	364,280	
みどり基金	0	47,112	0	0	47,112	
文化基金	0	37,146	0	0	37,146	
あすなる国体記念基金	7,151	0	0	0	7,151	
交通遺児援護基金	0	20,349	0	0	20,349	
電源立地地域対策事業基金	77,855	0	0	0	77,855	
地域振興基金	2,541,109	0	0	0	2,541,109	
ふるさと水と土保全対策事業基金	78	0	0	0	78	
まちづくり基金	550,369	895,393	0	0	1,445,762	
子ども夢チャレンジ基金	17,044	0	0	0	17,044	
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	24,528	0	0	0	24,528	
田中孝奨学生教育支援基金	38,416	0	0	0	38,416	
土地開発基金	330,300	0	77,803	0	408,103	
高齢者等肉用牛導入事業基金	17,591	0	0	10,483	28,074	
旧十和田食肉センター施設改修等基金	571,444	0	0	0	571,444	
合計	16,073,988	1,000,000	77,803	10,483	17,162,274	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	123,903	—	23,398	—	147,301
地域総合整備資金貸付金	188,580	—	23,570	—	212,150
合計	312,483	—	46,968	—	359,451

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	8,799	0
小計	8,799	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	21,163	2,942
固定資産税	68,526	13,431
軽自動車税	1,564	272
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	2,982	546
小計	94,235	17,191
その他の未収金		
負担金（保育料）	18,706	430
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	437	0
負担金（養育医療費負担金）	61	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	0	0
使用料（市営牧野使用料）	0	0
使用料（体育施設等使用料（目的外））	0	0
手数料（霊園管理手数料）	916	0
財産売払収入（牧乾草売払収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	3,709	4
諸収入（生活保護法78条徴収）	12,933	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	1,453	200
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	1,543	31
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	1,850	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	110	0
諸収入（就学援助費返還金）	48	0
小計	41,766	665
合計	144,800	17,856

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	1,799	0
小計	1,799	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	13,563	1,885
固定資産税	24,623	4,826
軽自動車税	1,924	335
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	1,676	307
小計	41,786	7,353
その他の未収金		
負担金（保育料）	442	10
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	0	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	336	0
使用料（市営牧野使用料）	1,200	0
使用料（体育施設等使用料（目的外））	13	0
手数料（霊園管理手数料）	162	0
財産売払収入（牧乾草売払収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	1,507	1
諸収入（生活保護法78条徴収）	364	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	918	127
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	2,811	56
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	0	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	0	0
諸収入（就学援助費返還金）	208	0
小計	7,961	194
合計	51,546	7,547

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	864,443	45,833	785,643	71,917	0	0	0	0	0	0	6,883
公営住宅建設	54,845	4,745	54,845	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	94,500	26,327	94,500	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,777,026	214,021	2,553,772	25,300	75,200	1,122,754	0	0	0	0	0
一般単独事業	16,393,194	1,153,211	98,619	12,646,943	2,766,105	669,552	0	0	0	0	211,975
その他	1,680,662	130,668	1,509,425	55,909	0	0	0	0	0	0	115,328
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,053,972	997,711	10,041,378	0	0	12,594	0	0	0	0	0
減税補てん債	43,650	19,106	43,650	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,623,338	186,046	1,199,911	418,002	0	0	0	0	0	0	5,425
合計	34,585,630	2,777,668	16,381,743	13,218,071	2,841,305	1,804,900	0	0	0	0	339,611

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,585,630	31,948,809	1,874,418	734,966	14,238	9,258	1,410	2,532	0.36

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,585,630	2,777,668	3,020,400	2,896,083	2,615,537	2,361,892	9,342,841	5,746,704	3,343,502	2,420,503

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,767	0	0	0	5,767
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 21,537	0	3,681	0	△ 17,856
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 5,534	△ 2,013	0	0	△ 7,547
退職手当引当金	1,007,754	1,112,063	0	0	2,119,817
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	209,596	12,051	0	0	221,648
合計	1,196,046	1,122,101	3,681	0	2,321,829



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	経営体育成基盤整備事業	青森県	21,000	区画が狭小で支障をきたしているほ場を整備し、生産効率の向上を図るため
	防災ダム整備事業	青森県	8,093	四和ダムの更新・修繕のための測量設計に対し負担金を拠出し、坊業経営の安定と地域住民の暮らしの安全を確保するため
	用排水施設等整備事業	青森県	13,939	用水路のトンネル部分の崩落の危険性が著しく、安全性を確保する必要があるため
	通作条件整備事業	青森県	6,669	市道橋場赤沼線の劣化進行抑制、農道機能の維持・回復を図るため
	県費単独急傾斜地対策事業	青森県	2,000	中里地区の急傾斜の崩壊による災害から住民を保護するため
	産地基幹施設等支援事業	十和田おいらせ農業協同組合	1,179,518	老朽化等により施設を更新するため
	計		1,231,219	
その他の補助金等	施設型給付費	保育所等	2,490,002	保育所・認定こども園・地域型保育事業の教育・保育に要する費用を支給するため
	十和田地域広域事務組合負担金	十和田地域広域事務組合	2,180,511	消防、ごみ処理、し尿処理等に要する経費を構成市町村で負担するため
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (電力等価格高騰対策)	住民税非課税世帯	375,400	価格高騰による負担が増加している住民税非課税世帯を支援するため
	旧十和田食肉センター譲与物件等改修等事業補助金	民間事業者	262,200	民間事業者へ譲渡した旧十和田食肉センターの改修に要する費用を補助するため
	多面的機能支払交付金	認定活動組織等	208,991	市から認定を受けた組織に対し交付金を交付し、農地や農業用水等の資源の基礎的な保全管理及び農村環境の整備を図るため
	子育て世帯臨時特別給付金	子育て世帯	190,500	新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	164,800	新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、様々な困難に直面している住民税非課税世帯を支援するため(令和3年度からの繰越事業)
	その他		2,072,418	
	計		7,944,822	
合計		9,176,041		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容		金額
税収等	地方税		7,268,369
	地方譲与税		374,692
	利子割交付金		2,863
	配当割交付金		16,194
	株式譲渡所得割交付金		10,826
	地方消費税交付金		1,545,774
	ゴルフ場利用税交付金		11,420
	環境性能割交付金		26,083
	法人事業税交付金		96,884
	地方特例交付金		47,305
	地方交付税		10,077,507
	交通安全対策特別交付金		8,228
	寄附金		111,485
	他会計繰入金		54,858
	その他		103,716
小計			19,756,204
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	729,991
		都道府県等支出金	2,129
		計	732,120
	経常的補助金	国庫支出金	6,375,993
		都道府県等支出金	4,560,557
		計	10,936,550
小計			11,668,670
合計			31,424,874

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,166,910	10,936,550	440,800	13,851,018	6,938,542
有形固定資産等の増加	4,855,332	732,120	1,143,100	2,980,112	0
貸付金・基金等の増加	3,048,374	0	0	2,925,074	123,300
その他	0	0	0	0	0
合計	40,070,616	11,668,670	1,583,900	19,756,204	7,061,842

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,922,508
合計	1,922,508

## 全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	166,714,401	固定負債	79,194,496
有形固定資産	157,670,973	地方債	62,051,702
事業用資産	55,992,362	長期未払金	52,633
土地	16,228,019	退職手当引当金	3,271,149
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	82,613,837	その他	13,819,012
建物減価償却累計額	△ 44,931,814	流動負債	8,179,281
工作物	4,823,955	1年内償還予定地方債	5,922,395
工作物減価償却累計額	△ 3,145,190	未払金	1,452,193
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	6,016
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	522,927
航空機	0	預り金	87,227
航空機減価償却累計額	0	その他	188,522
その他	19,458		
その他減価償却累計額	△ 18,390	負債合計	87,373,777
建設仮勘定	232,744		
インフラ資産	96,193,781	<b>【純資産の部】</b>	
土地	16,487,807	固定資産等形成分	182,138,154
建物	6,071,712	余剰分(不足分)	△ 84,875,487
建物減価償却累計額	△ 3,139,745	他団体出資等分	0
工作物	173,368,339		
工作物減価償却累計額	△ 96,807,880		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	212,802		
物品	21,341,208		
物品減価償却累計額	△ 15,856,378		
無形固定資産	340,097		
ソフトウェア	4,186		
その他	335,911		
投資その他の資産	8,703,331		
投資及び出資金	359,208		
有価証券	68,493		
出資金	290,715		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	306,242		
長期貸付金	312,483		
基金	7,759,023		
減債基金	0		
その他	7,759,023		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,394		
流動資産	17,922,043		
現金預金	5,302,107		
未収金	1,733,378		
短期貸付金	147,063		
基金	10,638,603		
財政調整基金	7,242,020		
減債基金	3,396,584		
棚卸資産	120,192		
その他	202		
徴収不能引当金	△ 19,503		
繰延資産	0		
資産合計	184,636,443	純資産合計	97,262,667
		負債及び純資産合計	184,636,443

## 全体行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,401,521
業務費用	26,782,635
人件費	9,295,827
職員給与費	7,158,929
賞与等引当金繰入額	1,413,494
退職手当引当金繰入額	0
その他	723,404
物件費等	16,074,318
物件費	8,830,430
維持補修費	709,903
減価償却費	6,500,793
その他	33,192
その他の業務費用	1,412,490
支払利息	632,643
徴収不能引当金繰入額	2,271
その他	777,576
移転費用	27,618,886
補助金等	22,823,137
社会保障給付	5,008,236
他会計への繰出金	△ 220,949
その他	8,462
経常収益	10,132,566
使用料及び手数料	8,948,965
その他	1,183,601
純経常行政コスト	44,268,955
臨時損失	127,190
災害復旧事業費	0
資産除売却損	37,376
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	89,814
臨時利益	63,462
資産売却益	0
その他	63,462
純行政コスト	44,332,683

## 全体純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,695,887	198,558,563	△ 100,862,676	0
純行政コスト(△)	△ 44,332,683		△ 44,332,683	0
財源	44,443,607		44,443,607	0
税収等	24,235,458		24,235,458	0
国県等補助金	20,208,150		20,208,150	0
本年度差額	110,925		110,925	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,064,677	1,064,677	
有形固定資産等の増加		5,846,893	△ 5,846,893	
有形固定資産等の減少		△ 5,891,089	5,891,089	
貸付金・基金等の増加		3,048,374	△ 3,048,374	
貸付金・基金等の減少		△ 4,068,855	4,068,855	
資産評価差額	1,274	1,274		
無償所管換等	△ 545,418	△ 545,418		
他団体出資等分の増加	14,811,588			14,811,588
他団体出資等分の減少	△ 14,811,588			△ 14,811,588
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	△ 14,811,588	14,811,588	
本年度純資産変動額	△ 433,220	△ 16,420,410	15,987,189	0
本年度末純資産残高	97,262,667	182,138,154	△ 84,875,487	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,704,587
業務費用支出	19,343,080
人件費支出	8,434,047
物件費等支出	9,525,123
支払利息支出	632,740
その他の支出	751,170
移転費用支出	27,361,507
補助金等支出	22,565,757
社会保障給付支出	5,008,236
他会計への繰出支出	△ 220,949
その他の支出	8,462
業務収入	50,600,168
税金等収入	24,269,879
国県等補助金収入	16,788,946
使用料及び手数料収入	8,851,534
その他の収入	689,810
臨時支出	130,609
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	130,609
臨時収入	2,261,165
<b>業務活動収支</b>	<b>6,026,137</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,920,470
公共施設等整備費支出	5,947,698
基金積立金支出	2,830,325
投資及び出資金支出	775
貸付金支出	141,672
その他の支出	0
投資活動収入	5,565,905
国県等補助金収入	1,508,333
基金取崩収入	3,882,622
貸付金元金回収収入	170,197
資産売却収入	752
その他の収入	4,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,354,565</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,381,140
地方債償還支出	8,629,850
その他の支出	1,751,290
財務活動収入	7,895,875
地方債発行収入	6,275,100
その他の収入	1,620,775
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,485,265</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>186,307</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,071,294</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,257,601</b>

前年度末歳計外現金残高	54,096
本年度歳計外現金増減額	△ 9,590
本年度末歳計外現金残高	44,507
本年度末現金預金残高	5,302,107



## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 温泉事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 病院事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## 連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	170,561,141	固定負債	81,148,699
有形固定資産	161,291,840	地方債	63,823,653
事業用資産	58,183,541	長期未払金	88,153
土地	16,391,823	退職手当引当金	3,417,881
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	88,047,630	その他	13,819,012
建物減価償却累計額	△ 48,340,442	流動負債	8,428,455
工作物	4,827,015	1年内償還予定地方債	6,068,137
工作物減価償却累計額	△ 3,146,040	未払金	1,472,696
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	6,016
浮標等	0	前受収益	84
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	603,846
航空機	0	預り金	89,154
航空機減価償却累計額	0	その他	188,522
その他	19,458		
その他減価償却累計額	△ 18,390	負債合計	89,577,154
建設仮勘定	232,744		
インフラ資産	97,380,838	<b>【純資産の部】</b>	
土地	16,519,073	固定資産等形成分	186,179,488
建物	8,810,709	余剰分(不足分)	△ 86,598,154
建物減価償却累計額	△ 4,722,952	他団体出資等分	16,278
工作物	173,368,339		
工作物減価償却累計額	△ 96,807,880		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	212,802		
物品	22,345,781		
物品減価償却累計額	△ 16,618,320		
無形固定資産	340,277		
ソフトウェア	4,366		
その他	335,911		
投資その他の資産	8,929,024		
投資及び出資金	319,327		
有価証券	68,493		
出資金	250,834		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	308,120		
長期貸付金	312,483		
基金	8,020,718		
減債基金	0		
その他	8,020,718		
その他	2,018		
徴収不能引当金	△ 39,408		
流動資産	18,613,626		
現金預金	5,773,907		
未収金	1,749,297		
短期貸付金	147,063		
基金	10,827,191		
財政調整基金	7,430,608		
減債基金	3,396,584		
棚卸資産	133,907		
その他	1,763		
徴収不能引当金	△ 19,503		
繰延資産	0		
資産合計	189,174,767	純資産合計	99,597,613
		負債及び純資産合計	189,174,767

## 連結行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,932,002
業務費用	30,543,043
人件費	10,654,997
職員給与費	8,363,326
賞与等引当金繰入額	1,494,413
退職手当引当金繰入額	5,321
その他	791,937
物件費等	18,286,786
物件費	10,561,873
維持補修費	725,392
減価償却費	6,784,798
その他	214,722
その他の業務費用	1,601,261
支払利息	636,083
徴収不能引当金繰入額	2,288
その他	962,889
移転費用	31,388,959
補助金等	19,321,086
社会保障給付	12,278,467
他会計への繰出金	△ 220,949
その他	10,355
経常収益	11,021,070
使用料及び手数料	9,038,928
その他	1,982,142
純経常行政コスト	50,910,932
臨時損失	127,413
災害復旧事業費	0
資産除売却損	37,600
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	89,814
臨時利益	63,511
資産売却益	49
その他	63,462
純行政コスト	50,974,834

## 連結純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,268,555	202,859,897	△ 102,585,583	△ 5,759
純行政コスト(△)	△ 50,974,834		△ 50,974,834	0
財源	50,903,808		50,903,808	0
税収等	27,291,487		27,291,487	0
国県等補助金	23,612,321		23,612,321	0
本年度差額	△ 71,027		△ 71,027	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,246,867	1,246,867	
有形固定資産等の増加		5,870,188	△ 5,870,188	
有形固定資産等の減少		△ 6,176,416	6,176,416	
貸付金・基金等の増加		3,419,364	△ 3,419,364	
貸付金・基金等の減少		△ 4,360,004	4,360,004	
資産評価差額	1,274	1,274		
無償所管換等	△ 623,227	△ 623,227		
他団体出資等分の増加	14,811,588			14,811,588
他団体出資等分の減少	△ 14,811,588			△ 14,811,588
比例連結割合変更に伴う差額	22,037			22,037
その他	0	△ 14,811,588	14,811,588	
本年度純資産変動額	△ 670,942	△ 16,680,408	15,987,429	22,037
本年度末純資産残高	99,597,613	186,179,488	△ 86,598,154	16,278

## 連結資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,928,049
業務費用支出	22,796,469
人件費支出	9,773,135
物件費等支出	11,273,655
支払利息支出	636,180
その他の支出	1,113,499
移転費用支出	31,131,580
補助金等支出	19,063,707
社会保障給付支出	12,278,467
他会計への繰出支出	△ 220,949
その他の支出	10,355
業務収入	57,930,678
税収等収入	27,309,344
国県等補助金収入	20,188,492
使用料及び手数料収入	8,941,496
その他の収入	1,491,346
臨時支出	130,609
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	130,609
臨時収入	2,262,863
業務活動収支	6,134,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,313,808
公共施設等整備費支出	5,970,993
基金積立金支出	3,200,369
投資及び出資金支出	775
貸付金支出	141,672
その他の支出	0
投資活動収入	5,858,908
国県等補助金収入	1,514,098
基金取崩収入	4,169,811
貸付金元金回収収入	170,197
資産売却収入	801
その他の収入	4,000
投資活動収支	△ 3,454,901
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,509,444
地方債償還支出	8,757,993
その他の支出	1,751,451
財務活動収入	7,911,688
地方債発行収入	6,290,913
その他の収入	1,620,775
財務活動収支	△ 2,597,756
本年度資金収支額	82,227
前年度末資金残高	5,643,030
比例連結割合変更に伴う差額	3,162
本年度末資金残高	5,728,418

前年度末歳計外現金残高	58,834
本年度歳計外現金増減額	△ 13,345
本年度末歳計外現金残高	45,489
本年度末現金預金残高	5,773,907

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。



#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 温泉事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 病院事業会計：全部連結

⑨ 十和田地域広域事務組合：比例連結（74.24%）

⑩ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結（25.49%）

⑪ 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（4.54%）

⑫ 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（4.54%）

⑬ 青森県市町村総合事務組合：比例連結（5.00%）

⑭ 青森県交通災害共済組合：比例連結（4.89%）

⑮ 青森県市長会館管理組合：比例連結（7.49%）

⑯ 青森県市町村職員退職手当組合

- ⑰ 十和田市土地開発公社：全部連結
- ⑱ 一般財団法人 十和田湖ふるさと活性化公社：全部連結
- ⑲ 一般財団法人 十和田市スポーツ協会：全部連結
- ⑳ 株式会社 まちづくり十和田：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。